

DAIFUKU

Always an Edge Ahead



大福（中国）有限公司が出展したCeMAT ASIA 2012(中国・上海)

株式会社ダイフク

BUSINESS REPORT

第97期 報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

証券コード 6383

大幅増益のもと、新中期経営計画をスタート



代表取締役社長
北條 正樹

当連結会計年度における世界の経済は、米国は底堅く推移したものの、欧州は債務問題解決の決め手を欠き、中国など新興国でもその影響が及びました。わが国の経済も輸出の落ち込みなどにより、弱含みで推移したものの、平成24年末から円安・株高に転じたことで景気回復への期待が高まっております。

当業界におきましては、国内では東日本大震災からの復興需要などが見られましたが、総じて需要回復力は弱い事業環境のまま推移しました。

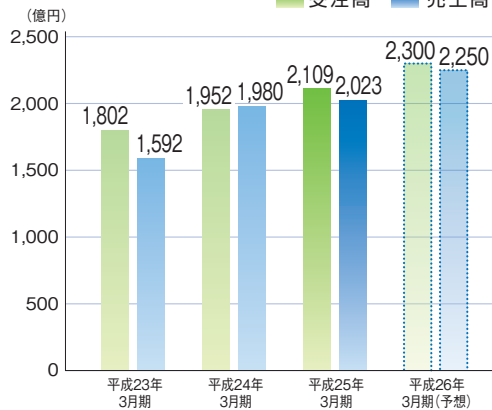
Q 平成25年3月期の業績は？

当社グループの業績は、受注面では米国やメキシコ、アジアの自動車工場向けが力強く推移し、国内では通販など流通業向け大型配送センターが寄与しました。売上面では、国内外の自動車工場向けが好調で、米国や台湾、韓国の半導体工場向けも寄与しました。

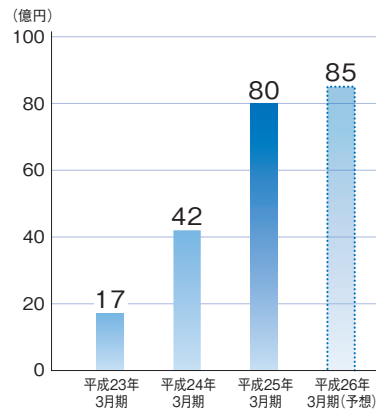
この結果、受注高は2,109億90百万円(前期比8.1%増)、売上高は2,023億37百万円(前期比2.2%増)を計上いたしました。利益につきましては、コストダウン、プロジェクト管理の徹底などの利益改善策が奏功し、営業利益は80億10百万円(前期比89.9%増)を、経常利益は79億99百万円(前期比98.9%増)を、当期純利益は44億39百万円(前期比262.9%増)をそれぞれ計上いたしました。

財務ハイライト

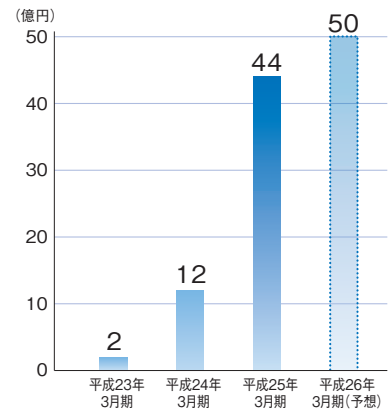
受注高・売上高



営業利益



当期純利益



当連結会計年度を最終年度とする3カ年中期経営計画「Material Handling and Beyond」では、事業環境が厳しいまま推移したこともあり、策定当初の目標は達成できませんでした。しかしながら、従来にない新しい市場や製品、事業の開拓・創出などに積極的に取り組んだ結果、リーマンショックの影響を乗り越え、確かな回復基調を描くことができました。

この成果を生かし、平成26年3月期にスタートした新4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」では、売上高2,800億円、営業利益率7%を主な経営目標として、さらなる飛躍を目指します。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

シャトルラック

ここでも活躍ダイフク製品

高能力自動倉庫「シャトルラック」(台車式自動ラック)は、ラックの各段に台車を配置した高能力のケース系自動



馬鈴薯の製品出荷管理システム

倉庫です。医薬卸・農業向けシステムで主要設備として稼働しています。

新4力年中期経営計画

Value Innovation 2017

「マテリアルハンドリングメーカー」から 「バリューイノベーション企業」へ

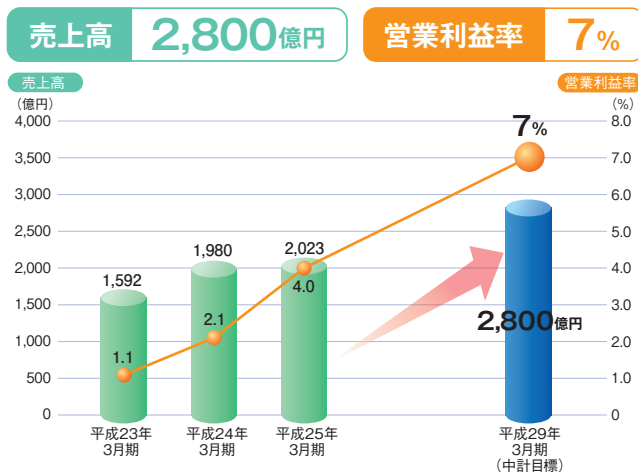
新4力年中期経営計画「Value Innovation 2017」(平成25年4月～平成29年3月)は、平成29年(2017年)3月期連結経営目標を「売上高2,800億円、営業利益率7%」とする意欲的なプランです。

当社がマテリアルハンドリングの総合メーカーとして培った実績と経験を活かし、お客さまに最適なソリューションを提供する「バリューイノベーション企業」へ進化することを目指しています。

売上高2,800億円に向けてキーとなるのは、海外事業の強化です。海外売上高比率は60%(平成25年3月期は52%)で計画しており、特にアジア、米州の商量を伸ばします。そのため、新興国の中間所得層増大を視野に置いたマーケティング、現地に合った商品・システムを現地のお客さま目線で開発します。

当社は75年以上の歴史の中で蓄積してきた多くのお客さまへのサービスビジネスが、収益面を支えています。新設案件の利益を改善することで、営業利益率目標達成の道筋が見えてきます。効率性・品質共に高いレベルの生産体制を構築する構造改革を全社に展開していきます。

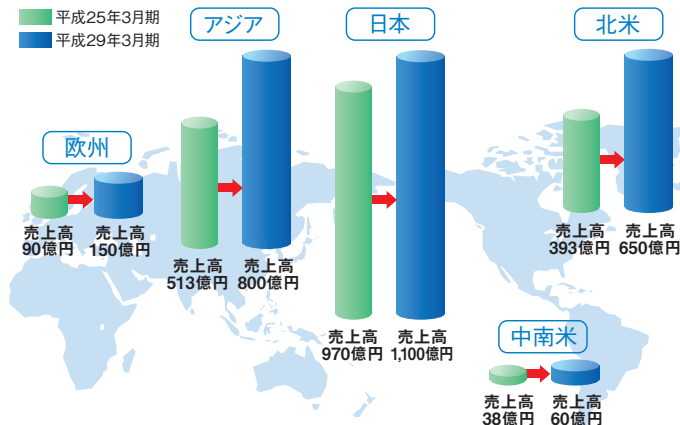
加えて、オンリーワン商品、オンリーワンシステム、オンリーワンビジネスを作り上げていきます。収益性が高い製品やシステムを増やし、利益を上乗せしていきます。



ダイフクグループの地域別目標

「Value Innovation 2017」の地域別売上は、アジア、北米、中南米を伸ばす計画です。数字を押し上げる主な要素は、海外比率が低く、海外での開拓の余地が多く残されている一

【地域別売上目標】



般製造業・流通業向けの製品です。特に新興国で、まず食品や薬品などの製造業、次いで流通業向け需要が増大すると見込まれます。

半導体・液晶業界のクリーンルーム向け製品、ならびに自動車業界向け製品については、平成24年11月、中国に半導体・液晶工場向け現地法人、平成25年1月、メキシコに自動車生産ライン向け現地法人を設立しました。お客さまの活発な新工場建設、能力増強工事に対応していきます。

4つのテーマに重点的に注力

「Value Innovation 2017」では、事業領域、収益性、ブランド力、経営効率の4つをテーマとします。各テーマの実現に向けて、毎期の経営方針でより具体化しながら、達成を目指します。

経営効率のうち財務面は、以下3点を推進します。

- 1 フリー・キャッシュフローの創出～グローバル事業展開に向けた積極的活用
- 2 発行体格付けのA格ゾーンの維持向上
- 3 一株当たり配当金の持続的成長～中長期的連結配当性向30%を目指す

ソリューションでお客さまの夢を実現

「Value Innovation 2017」では、当社グループの経営理念を以下のように定めております。

- 1 最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する。
- 2 自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する。

また、「Value Innovation 2017」と同時に、新たなブランドメッセージ「Always an Edge Ahead」を定めました。“edge”は、「有利な状況・立場、強み、競争力、優位性」を意味します。

Always an Edge Ahead

最適なソリューションを創造し提供することで、お客さまに「著しく優位な立場」をもたらしたいという思いと、発想力と行動力に秀でたプロフェッショナル集団としてたゆまぬ挑戦と変革を続ける当社グループの姿勢を表しています。

株式会社ダイフク

利益面が大幅改善、前期比197%増

受注面では、主力の一般製造業や流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムでは、通販などの流通向けを中心に、農業、食品、医薬品、医薬卸、リチウムイオン電池業界向けなどの大型案件が堅調に推移しました。また、中小型システムや機器製品も堅調でした。タイやインドネシア、中国などの海外向けの案件も伸びています。

半導体工場向けシステムでは、北米、韓国、台湾の案件が堅調に推移しました。液晶パネル工場向けは中国が主な市場となっており、大型案件の決定時期ずれ込み等の影響を受けましたが、平成25年に入り受注が活発化しています。

自動車生産ライン向けシステムは、メキシコやタイ、インドネシア、ブラジルなどの新興国向け、国内の5月と8月および年末年始連休工事の受注が活発でした。

売上面では、一般製造業や流通業向けでは、医薬品、医薬卸、流通、農業、食品業界向けなどの国内大型案件が、堅調に推移しました。高能力自動倉庫「シャトルラック」(台車式自動ラック)などの新製品投入も寄与しました。

半導体工場向けシステムは、北米や韓国、台湾向け案件が堅調に推移しました。微細化加工のニーズ増大をにらんで独自開発した窒素パージストッカーが寄与しました。

自動車生産ライン向けシステムは、国内やメキシコ向けの大型案件、5月と8月および年末年始の連休工事などサービス関連が順調に推移しました。

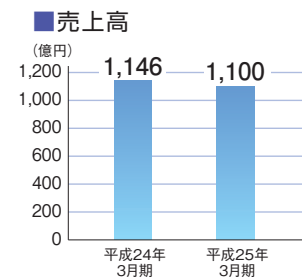


タイでは洪水被災からの早期生産再開の一翼を担いました

洗車機は、サービスステーション業界とカーアフターマーケット業界が共に好調でした。福祉リヤリフトも、搭載車両のモデルチェンジ需要などが寄与しました。

利益面では、いずれの業界向けも営業利益が大幅に改善したこと、海外子会社からの受取配当金が伸びたことが寄与しました。

セグメント利益は56億3百万円(前期比197.0%増)となりました。



株式会社コンテック

太陽光発電計測関連の売上が大幅に増加

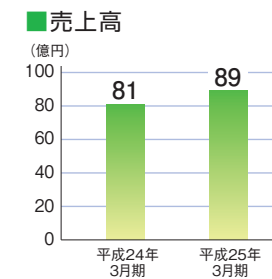
デバイス&ソリューション製品では、平成24年より再生可能エネルギーの買取制度が開始されたことで、ソリューション製品(太陽光発電計測システム)の売上が大幅に増加し、利益面でも貢献しました。



太陽光発電計測システム

システム製品では、主力の自動車生産設備関連で競争激化の影響を受ける一方、物流システムなど新たな分野へ拡販を図るため、業務提携先との協業を強化していきます。

セグメント利益は1億70百万円(前期比147.7%増)となりました。



DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY

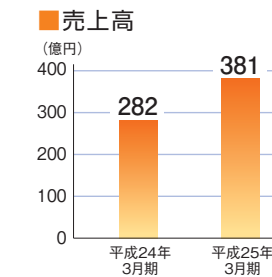
自動車業界向け、半導体メーカー向けが順調

受注面では、自動車業界向けは、北米自動車業界の活発な設備投資を受け、過去最高の数字を記録しました。

半導体メーカー向けシステムは、投資計画の前倒しにより順調に推移しました。食品関連や自動車、自動車部品業界向けに無人搬送車の売れ行きが好調でした。売上面では、各業界向け共に、豊富な受注量をベースに、順調に推移しました。また、平成24年6月に完了したオハイオ工場の建屋増設工事が、生産量の増加、効率化の両面から業績に寄与しました。

利益面では、食品関連業界向け等で採算の厳しい大型配送センターがあったこと、空港向けの事業環境が厳しくなったことなどの影響を受けました。

セグメント利益は5億62百万円(前期比49.9%減)となりました。



総資産

2,068億75百万円

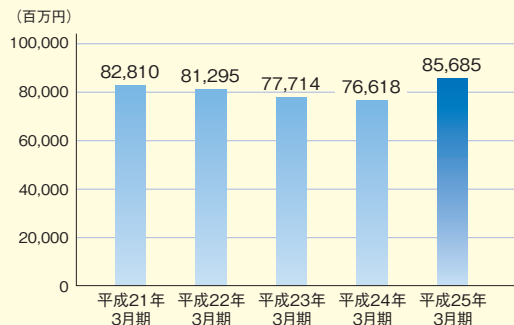
投資有価証券、のれん、現金および預金が増加しました。



純資産

856億85百万円

円安・株高の影響により、その他の包括利益累計額が増加しました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末 (平成25年3月31日)	前期末 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産	139,831	129,942
固定資産	67,044	55,107
有形固定資産	31,297	30,430
無形固定資産	9,035	4,874
投資その他の資産	26,711	19,802
資産合計	206,875	185,049
負債の部		
流動負債	93,998	67,998
固定負債	27,191	40,432
負債合計	121,190	108,431
純資産の部		
株主資本	84,486	82,013
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,028	9,028
利益剰余金	69,859	67,382
自己株式	△ 2,424	△ 2,421
その他の包括利益累計額	△ 948	△ 7,352
その他有価証券評価差額金	1,809	247
繰延ヘッジ損益	△ 14	11
為替換算調整勘定	△ 2,743	△ 7,611
少数株主持分	2,147	1,956
純資産合計	85,685	76,618
負債純資産合計	206,875	185,049

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	202,337	198,052
売上原価	165,340	165,505
売上総利益	36,996	32,546
販売費及び一般管理費	28,986	28,328
営業利益	8,010	4,217
営業外収益	991	872
営業外費用	1,003	1,067
経常利益	7,999	4,022
特別利益	165	4
特別損失	847	898
税金等調整前当期純利益	7,316	3,129
法人税、住民税及び事業税	2,534	1,540
法人税等調整額	254	300
法人税等合計	2,788	1,840
少数株主損益調整前当期純利益	4,528	1,288
少数株主利益	88	65
当期純利益	4,439	1,223

連結キャッシュ・フロー計算書

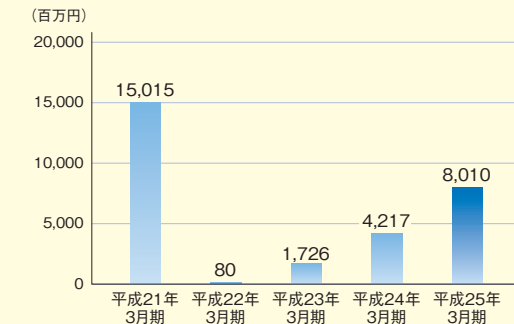
(単位：百万円)

	当期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,666	△ 5,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,649	△ 4,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	7,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,179	△ 717
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,284	△ 2,234
現金及び現金同等物の期首残高	29,438	31,672
現金及び現金同等物の期末残高	33,722	29,438

営業利益

80億10百万円

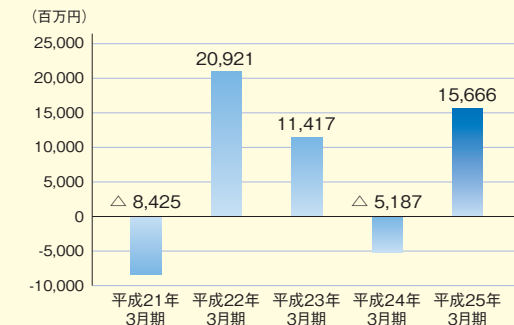
コストダウン、プロジェクト管理の徹底、子会社の業績が寄与しました。



営業活動によるキャッシュ・フロー

156億66百万円

税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少などにより、キャッシュが増加しました。



DBJより最高ランクの「環境格付」を取得

平成24年10月、当社は株式会社日本政策投資銀行(DBJ)より、物流システムメーカーとして初の「環境格付」に基づく融資を受けました。

同格付けは、DBJ独自の格付システムにより環境経営度を評価し、3段階の融資条件を設定する世界初の制度です。

独自の環境製品基準の策定、同基準の普及を通じ、社会全体のCO₂削減を目指している点、生産設備のCO₂排出量削減、滋賀事業所の生物多様性保全の推進等が高く評価され、最高ランクの格付けを付与されました。

DBJからの格付の取得は、平成24年3月の「防災格付」に続いて2度目です。



鳥類調査の様子

「ダイフクエコプロダクツ認定制度」を導入

当社は、独自の基準による製品の環境性能評価・認定制度「ダイフクエコプロダクツ認定制度」を導入しました。これは、環境配慮製品・サービスを開発し、広く社会に提供することを達成するために定めたものです。当社グループの全製品を対象に、電力削減・リサイクル・軽量化・長寿命・梱包材削減・節水・騒音・水質汚染・有害物質削減の各項目について性能を評価し、基準を満たした製品を「ダイフクエコプロダクツ」に認定します。

平成24年度は、ケース自動倉庫、クリーンルーム用保管システム、自動車工場向け電車搬送式塗装システム、門型ドライブスルー洗車機など7製品を「ダイフクエコプロダクツ」に認定しました。



第6回「日に新たな館」見学会のご案内

株主の皆様にご理解を一層深めていただけますよう、当社製品を一堂に集めた総合展示場「日に新たな館」(滋賀事業所内)見学会を開催いたします。

対象者：平成25年3月31日現在、当社株式500株以上
をご所有の株主様
(同伴者は1名まで可、お子様の同伴は中学生以上とさせていただきます)

日時：平成25年10月11日(金) 10:00~16:00

集合・解散場所：JR琵琶湖線近江八幡駅、米原駅または直接「日に新たな館」にご来館

募集人数：120名 ※同伴者含む
(ご応募多数の場合は抽選とさせていただきます。抽選結果につきましては、当落にかかわらず書面にてご連絡いたします)

応募方法：同封のはがきに必要事項をご記入の上、ご返送ください。

締切日：平成25年7月12日(金)(当日消印有効)

参加費：無料(集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担とさせていただきます)

昼食：日に新たな館にてご用意しております。

注意事項：応募はがきの記入もれや記載内容が不明な場合、また、申込期限を過ぎている場合は、無効とさせていただきます。

お問い合わせ先

株式会社ダイフク IR室 TEL:06-6476-2552

[日に新たな館ホームページ] www.daifuku.co.jp/hiniaratakan/ja

会社概要

(平成25年3月31日現在)

商号 株式会社ダイフク
 創立 昭和12年5月20日
 資本金 8,024,016,918円
 代表者 代表取締役社長 北條 正樹
 従業員数 6,678名(グループ総数)
 主な事業所
 本社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11
 TEL:(06)6472-1261(代)
 東京本社 〒105-0014 東京都港区芝2-14-5
 TEL:(03)3456-2231(代)
 事業所
 滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
 TEL:(0748)53-0321(代)
 小牧 〒485-8653 愛知県小牧市小牧原4-103
 TEL:(0568)74-1500(代)
 支店 北海道、東北、新潟、北関東、東京、藤沢、静岡、名古屋、
 東海、北陸、大阪、中国、九州
 海外 支店や現地法人を20の国と地域に展開。物流システム
 関係の生産拠点として中国・台湾・韓国・タイ・インド・
 米国・カナダ・イギリスにそれぞれ工場を有し、世界最
 適地生産体制を構築

役員一覧

(平成25年6月30日現在)

代表取締役社長	北條 正樹
代表取締役副社長	小林 史男
副社長執行役員	猪原 幹夫
代表取締役専務	田中 章夫
代表取締役専務	森屋 進元
取締役専務執行役員	武田 泰正
取締役専務執行役員	井上 本義
取締役専務執行役員	平本 孝一
取締役専務執行役員	木修 昇
取締役	柏木
常務執行役員	田原 直樹
常務執行役員	中島 祥行
常務執行役員	岩佐 英誠
常務執行役員	井藤 規治
執行役員	井狩 彰
執行役員	佐々木 健
執行役員	信田 浩志
執行役員	下代 博正
執行役員	堀村 義行
執行役員	木村 義久
執行役員	Brian G. Stewart
執行役員	阿武 寛
執行役員	岸田 明
執行役員	林 智
監査役(常勤)	出原 節夫
監査役(常勤)	黒坂 達二
監査役	内本 晴康
監査役	北井 功之
監査役	鳥井 弘

(注)取締役 柏木 昇は、社外取締役であります。
 監査役 内田晴康、北本 功、鳥井弘之は、社外監査役であります。

株主で優待のご案内

当社は、毎年3月末日現在で当社株式を1単位(500株)以上保有の株主様に対し、ボウリング場割引金券を年1回贈呈しております。今回送付分から、2,000株以上5,000株未満保有の方への区分を新設し、その贈呈額を3,000円として、さらに優待の魅力を高めております。詳しくは当社ホームページをご覧ください。
www.daifuku.co.jp/ir

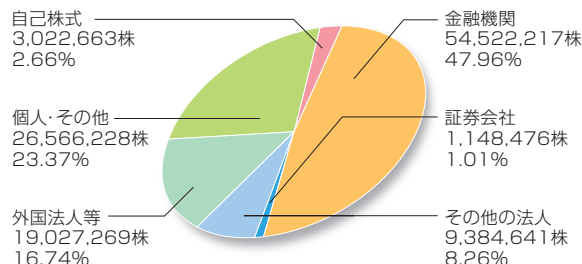


株式情報

(平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式総数	113,671,494株
株主数	11,057名

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス www.daifuku.co.jp/ir
上場証券取引所	大阪第1部、東京第1部
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

第97期 期末配当金のお支払いについて

第97期期末配当金は、平成25年5月14日開催の取締役会にて、1株につき10円と決議しております。同封の「配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)で払渡期間(平成25年6月27日から平成25年7月26日まで)にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認くださいようお願い申し上げます。

また、株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください。

配当金計算書について

配当金のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。「配当金領収証」にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

なお、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。

(郵便物送付先*) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先*) ☎ (0120)782-031

*平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。

(インターネットホームページ)

www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社にて口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

DAIFUKU
Always an Edge Ahead

株式会社ダイフク

本社：〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11 TEL:(06)6472-1261(代)

東京本社：〒105-0014 東京都港区芝2-14-5 TEL:(03)3456-2231(代)

www.daifuku.co.jp